

令和3年3月29日

四国地方整備局

「四国のまちづくり事例集2021」を発行

～持続可能で魅力ある都市・地域の形成に向けて～

四国地方では、全国に先駆けて人口減少が進んでおり、空き家や空き店舗が増え続け、そのことが地域の魅力・活力の低下につながり、さらなる人口減少を招くというような悪循環が懸念されています。

一方で、四国ならではの自然・歴史・文化や、既存のストックなども活かしながら、まちや地域を持続させていくための活動を行っている例も各地で見られます。四国地方整備局では、管内で行われている先進的な取組の横展開を図ることを目的として、まちづくりに携わる自治体職員や民間事業者、地域で活動している方々などにインタビューを行い、その内容を事例集というかたちでとりまとめています。令和2年度は、以下の3事例についてとりまとめ、公表しました。

○城下町の空間資源再生を軸とした香川県丸亀市のまちづくり

○歩いて感じる安全で魅力的なまちなかの形成を目指した愛媛県伊予市のまちづくり

○人と自然が共生した豊かな暮らしを追求する高知県梶原町のまちづくり



丸亀らしい空間や拠点性の再生
【香川県丸亀市】



回遊・交流を創出する街路空間
【愛媛県伊予市】



森の資源が循環する公・民の協働
【高知県梶原町】

この事例集は、令和元年度に公表済みの4事例とあわせて、以下のホームページからどなたでもダウンロードすることができます。

<https://www.skr.mlit.go.jp/kensei/machizukuri/jirei.html>

【問い合わせ先】

国土交通省 四国地方整備局 建政部 都市・住宅整備課

課長 安達 幸信 (内線6161)

課長補佐 横田 直紀 (内線6162)

代表電話 087-851-8061

直通電話 087-811-8315

四国のまちづくり事例集 2021

～災害に強く、持続可能で魅力ある都市・地域の形成に向けて～



国土交通省 四国地方整備局
建政部 都市・住宅整備課

はじめに

四国地方では、全国に先駆けて人口減少が進んでおり、空き家や空き店舗が増え続け、そのことが地域の魅力・活力の低下につながり、さらなる人口減少を招くというような悪循環が懸念されています。加えて、南海トラフ地震や激甚化・頻発化する豪雨災害に伴い、防災・減災の取組も求められています。

一方で、四国ならではの自然・歴史・文化や、既存のストックなども活かし、地域の災害リスクとうまく付き合いながら、まちや地域を持続させていくための活動を行っている例も各地で見られます。

四国地方整備局では、管内で行われている先進的な取組の横展開を図ることを目的として、まちづくりに携わる自治体職員、民間事業者、NPO、学識者などの方々にインタビューを行い、その内容を事例集というかたちでとりまとめました。

本事例集の普及を通じて、四国における災害に強く、持続可能で魅力あるまちづくりの取組が一層推進していくことを祈念しております。

最後に、本事例集のとりまとめにあたり、インタビューにご協力をいただきました関係者の皆様に深く感謝申し上げます。

令和3（2021）年3月

国土交通省四国地方整備局

建政部都市・住宅整備課

目次

城下町の空間資源再生を軸とした香川県丸亀市のまちづくり	1
歩いて感じる安全で魅力的なまちなかの形成を目指した愛媛県伊予市のまちづくり	5
人と自然が共生した豊かな暮らしを追求する高知県梶原町のまちづくり	9



本事例集の特徴

本事例集は、四国のまちづくりに携わる自治体職員や、自治体職員と連携をしながら取組を進めている、民間事業者、NPO、学識者などの方々にインタビューを行い、できる限り「生の声」に近いかたちで紹介しています。

また、最後のところで、四国における他の自治体職員等にとっても参考になると考えられる「まちづくりのポイント」を示しています。

なお、本事例集で掲載されている所属・役職は、令和3（2021）年3月時点のものとなります。



▲丸亀城

城下町の 空間資源再生を軸とした 香川県丸亀市のまちづくり

「まちなか再生」に向けて

丸亀市では、人口減少・少子高齢化が進行し、中心市街地がかつての賑わいを失う中、城下町の特性を生かしつつ、さらなる拠点性の向上を図る、まちなか再生に取り組んでいます。

今回はその取組のうち、大手町地区4街区の再編整備について丸亀市役所都市計画課の石川様へ、株式会社HYAKUSHOの活動について、代表取締役の湯川様へお話を伺いました。

新庁舎整備と大手町エリアの再編

高度経済成長期に整備された丸亀市の市庁舎や市民会館、生涯学習センターなどの公共施設は、老朽化が進み、耐震診断を行った結果、巨大地震による倒壊の危険性があることが判明しました。

そこで、2013年から、新庁舎の整備計画に合わせて、大手町地区の4つの街区について、将来ビジョン等の検討に着手し、2018年には、「大手町地区4街区再編整備構想」を策定しました。

インタビュー

株式会社HYAKUSHO

代表取締役

湯川 致光さん

東京都出身。神奈川県庁、香川県庁、高松空港株式会社を経て、独立。丸亀市の中心市街地でまちづくりに関する様々な事業に取り組む（写真右）。

丸亀市 都市整備部

都市計画課

石川 真司さん

1996年度入庁。2018年度より現所属にて都市再生業務に従事（写真左）。





▲丸亀城から眺めた市民広場と新庁舎



▲新庁舎と市民交流活動センター「マルタス」



▲大手町地区4街区周辺図



▲「マルタス」の交流スペースイメージ

丸亀城のもとに人が集う

この構想では、4街区を丸亀城への動線を中心に東西にゾーニングし、西側の『シブツクパークゾーン』は、ロータリーや駐車場、広場の機能を有し、丸亀城への眺望を生かしたオープンスペースとしています。

そして、東側の『シブツクサービスゾーン』は、既存の公共施設の再編を図り、コンパクトな機能配置により生み出された公共空地を活用した、まちの発展と魅力創出を図るゾーンとしています。

2021年3月22日には、その第一段階として、『シブツクサービスゾーン』に、人と街と歴史をつなぎ、未来への礎となる協創のまちづくりの拠点、新庁舎とその複合施設である市民交流活動センター「マルタス」がオープンします。

今後、新市民会館や緑化駐車場、市民ひろばの整備等も予定しており、まちのシンボル丸亀城に面して、多様な市民が集い、躍動する舞台となるような拠点エリアの形成を目指しています。

生まれ変わりつつあるエリアをどう「つかいこなす」か

こうしたハード的な公共空間の再編を着実に進めていく一方で、次は、エリアマネジメントなどソフト的な取組によって、この場を「つかいこなす」ことも重要になります。

このエリアに、新たな賑わいを生み、丸亀らしい空間を創出し、拠点性を高めるためには、これまで以上に、民と官が有機的につながり、様々な活動を展開できる日常をつくることが必要と感じています。

そのためには、まず第一に、民と官をつなげ、思いを共有する場をつくることが大切と考えられています。

そこで、これまで商店街活性化やリノベーションまちづくりなど丸亀市の中心市街地で地域の人びとや行政と関わりを持ちながら、精力的な活動を展開してきた湯川致光さんに、行政と地域の多様な主体との連携を取り持つ、中間支援的な役割をお願いすることにしました。

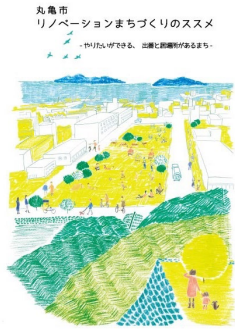
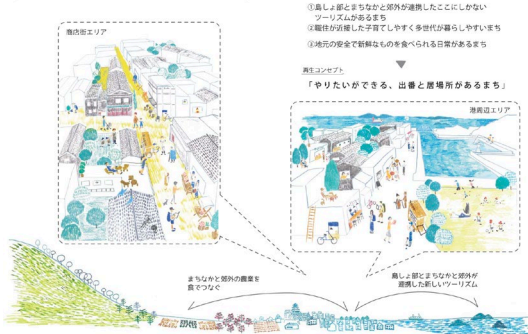


▲未活用の空き家でBarを開く「空き家Bar」



▲空き家見学ツアー ▼事業計画ワークショップ

丸亀市のポテンシャルと再生コンセプト



▲丸亀のまちなかビジョン「やりたいができる、出番と居場所があるまち」

株式会社HYAKUSHOの事業は2つの領域が循環するようになっていきます。1つは空き家の活用による賑わいづくりやスモールビジネスの創出などを行う「エリアマネジメント領域」です。もう1つは、都市公園等の公共施設の整備運営マネジメントを行う「官民連

携事業」などのコンサルティング領域です。エリアマネジメントでの現場の感覚をコンサルティング領域にも活かしていきたい独自のサービスを提供しています。

今まさに取り組んでいるプロジェクトとしては、「丸亀会議」というものがあります。これは、丸亀市を中心とした事業者が集まり、中心市街地のまちづくりを面白く進めていく取組です。丸亀市の事業者の方々は、父親や祖父から事業を継いだ2代目や3代目の若手事業者が多く、今までのビジネスをどうリニューアルしようかと考えている人が多いです。そのような方々と、「地域のために」という旗のもと、丸亀市をリブランディングするのが目的です。楽しみながら、丸亀市さんとも連携して、新しい生業を作っていきます。

『HYAKUSHO』の取り組み
 もともと私は2015年、県庁職員時代から、丸亀市の通町商店街で、地域の事業者の皆さんと一緒に賑わいづくりやリノベーションまちづくりに取り組んできました。その過程で「自らまちづくり会社を作りたい」と思い、2019年に株式会社HYAKUSHOを設立することになりました。株式会社HYAKUSHOでは、「行政では解決できない、でも市場に任せていても解決できない課題」を「パブリックの穴」と表現し、その解決に向け、具体的には「まち全体のエリアマネジメント」や「空き家の再生」などのコーディネートを行うっております。その取組を評価いただき、昨年8月に丸亀市から四国第一号となる都市再生推進法人の認定をいただきました。

目指すは、「まちの参謀」
 実は私は丸亀市の出身でも、香川県の出身でもないのです。たまたま縁があって、丸亀市で事業をやらせてもらうことになりました。縁もゆかりもない中で、会社を立ち上げるまでの5年間、大変なこともありましたが、どの地域で

携事業」などのコンサルティング領域です。エリアマネジメントでの現場の感覚をコンサルティング領域にも活かしていきたい独自のサービスを提供しています。

今まさに取り組んでいるプロジェクトとしては、「丸亀会議」というものがあります。これは、丸亀市を中心とした事業者が集まり、中心市街地のまちづくりを面白く進めていく取組です。丸亀市の事業者の方々は、父親や祖父から事業を継いだ2代目や3代目の若手事業者が多く、今までのビジネスをどうリニューアルしようかと考えている人が多いです。そのような方々と、「地域のために」という旗のもと、丸亀市をリブランディングするのが目的です。楽しみながら、丸亀市さんとも連携して、新しい生業を作っていきます。

携事業」などのコンサルティング領域です。エリアマネジメントでの現場の感覚をコンサルティング領域にも活かしていきたい独自のサービスを提供しています。

今まさに取り組んでいるプロジェクトとしては、「丸亀会議」というものがあります。これは、丸亀市を中心とした事業者が集まり、中心市街地のまちづくりを面白く進めていく取組です。丸亀市の事業者の方々は、父親や祖父から事業を継いだ2代目や3代目の若手事業者が多く、今までのビジネスをどうリニューアルしようかと考えている人が多いです。そのような方々と、「地域のために」という旗のもと、丸亀市をリブランディングするのが目的です。楽しみながら、丸亀市さんとも連携して、新しい生業を作っていきます。



▲丸亀会議当日の様子

丸亀会議とは

業種の壁を越えて、丸亀エリアを中心にビジネスの第一線にいる事業者の方々と、アイデアを共有し実践し丸亀エリアのポテンシャルを解放する場。

なぜ設立したのか？

- ▶短期的には取組にはなれないが、自分たちのエリアの価値を向上させるエリアマネジメントの取組組は必要である
- ▶しかし、行政主導だけでは限界があり、官民連携が求められている。
- ▶一方で、民間事業者単体ではリソースに限界があり、意欲ある民間事業者が集まれる受け皿が必要である。

何のために集まるのか？

丸亀のまちなかをより面白い地域にし、エリアの価値を向上させる取組を行う。

これからどんな活動をするのか？

- ▶事業者やクリエイターが集まり、新しい価値を提供できるような場づくり
- ▶丸亀中心市街地の港エリアのイメージを刷新する賑わいづくり

会議メンバー
丸亀市内事業者、周辺エリアの事業者、個人事業主、丸亀在住クリエイターなど

▲丸亀会議で用いたスライド



▲湯川氏（右側）の話に耳を傾ける事業者たち



▲丸亀港～丸亀城までのながれを作る

も同じだと思えますが、各地域には様々なプレイヤーがいます。そのような中で、物事を進める上で、の合意形成は難しいです。だからこそ、「人として」信頼してもらうことが大事だと思います。昔は、「よそもの、わかもの、ばかも」が地域活性化3原則だと言われていましたが、私は「ばかも」リーダー、切れ者「参謀、よそもの」客観的視点」が大事だと思います。すべては難しいですが、都市再生推進法人として、地域を良くしたい、自分の街を面白くしたいという地域の事業者の方々や市民の方々、さらに丸亀市さんと三位一体で取り組めるように、中間支援的な立場を深化させていきたいと思っています。

「HYAKUSHO」の意味

「の」 「HYAKUSHO」は私の目指す社会像なんです。漢字で書く「百姓」。昔は一人一人の『百姓』が地域社会の一員として、農作業や道普請（みちぶしん）、結納の段取りなどのサービスをいくつも担っていました。今後、そういった「パブリックをみんなで少しずつ担う」という百姓的な社会を作りたいと思います、会社名にしました。

瀬戸内海で、世界と繋がっているまち

今までは、丸亀駅の南側（丸亀城側）への公共投資が重点的に行われてきました。にぎわいづくりもお城がコアコンテンツになっていきます。私が、着目したいのは丸亀駅の北側に位置する丸亀港エリアです。昔、丸亀港は本州からこらへる入り口でしたが、この歴史的なストーリーはあまり知られていません。海を介して世界と繋がっていたのです。海がすぐそばにある港街としてのポテンシャルを解放させ、丸亀城から丸亀港までを含めたエリアで、中心市街地活性化に取り組みんでいきたいです。

まちづくりのポイント

行政主導のハード整備を契機に、日常的に官民連携あるいは民間主導の取組が展開できる素地をつくり、それを「まちなか再生」や「新たな賑わいの創出」など都市課題の解決に結びつけようとしている点が特徴的と考えられます。



歩いて感じる安全で魅力的な まちなかの形成を目指した

愛媛県伊予市のまちづくり

▲社会実験
当日の風景

官民連携によるまちづくり

愛媛県伊予市では、地域の住民と伊予市とが連携して、市の中心地区である「郡中中心拠点地区」を活性化させるために様々な事業に取り組んでいます。

今回は、伊予市役所都市住宅課の迫田様といよしみなみ地域振興会の皆様にお話を伺いました。

歴史的な景色を今に残す中心市街地を活気づけるには

伊予市の中心部である郡中中心拠点地区には、行政施設や教育文化施設等が集まっています。また郡中中心拠点地区の中央に位置する「灘町商店街」の通りには、歴史的建造物が残っており、その通りを「景観計画重点区域」として指定し、「点」ではなく「面」としてまちの魅力の保全に努めています。

また伊予市では、いよしみなみ地域振興会や地域住民が協力して魅力的なイベントを実施してきました。みなみ土曜夜市のような30年以上続くイベントもあります。地域住民の皆さんのつながりのおかげで今まで様々なイベントに取り組んでこれたと考えています。

インタビュー

いよしみなみ地域振興会

伊予市灘町南地区の商店会であり、地域の活性化に向けたさまざまな活動に取り組んでいる。

- 会長 平塚秀樹さん
- 会員 竹田惣一さん
- 会員 佐々木ミツ子さん
- 会員 山崎由紀子さん
- 会員 北岡正壽さん
- 会員 宮内幹男さん
- 会員 門田眞一さん

伊予市 産業建設部

都市住宅課 都市計画担当

迫田 綱蔵さん





▲30年以上続くみなみ土曜夜市での賑い



▲地元検討会での討論



▲先進事例（松山市）の視察



▲松山市の社会実験を学ぶ

しかし近年になってくると、商店街の空き家や空き地が増えています。2005年には商店街に155店舗もの店が並んでいましたが、2019年には約4割がお店をたたきました。高齢化率は30%を超え、人口も減少していることから、何とかして中心市街地の魅力を向上させて、まちを活気づける必要があります。

そこで伊予市は、2016年から郡中心拠点地区の都市再生整備計画として、『住む人、訪れる人が安全で快適に行き交うまちづくり』を目指し、にぎわいや活力の創出に向けてまちづくりの事業を進めることになりました。

この事業の実施にあたっては、商店街を訪れた人が休憩したり交流できる広場を整備したり、道路空間の安全性や回遊性を目的とした社会実験を行うなど、地域の住民と一緒に取り組んでいます。

もともと地域の住民は沢山のイベントに取り組んできました。今までイベントで培われてきた『つながり』があったからこそ、新しい事にも率先して取り組むことができたのだと思います。

社会実験してみませんか

以前より、伊予市の商店街の中心を通る市道灘町中央線は通過車両が多く、歩きにくいという現状がありました。この時、松山市をはじめ、いくつかの自治体で社会実験を実施していることに着目していました。そこで、地域の住民の方の交通や回遊性に対する意識を変えたいと思い、平成30年に都市再生整備計画を活用した道路交通の社会実験を試みてはどうかと地域の住民に提案しました。それからは検討会で地域の住民と協議を重ねました。1年目は、実現可能な場所について検討し、国鉄通りでの実施を決定しました。2年目では、実際の運営や企画のノウハウを学ぶため、既に社会実験を実施していた松山市へ視察に行きました。松山市では車道を減らして、歩行者空間を増やし、町のイベントを実施しているという事例(花園町通り等)であったため、社会実験の企画や運営方法、実施に係る知見を得ることができました。また、同社会実験関係者へのヒアリングを通して、市民の巻き込み方を学ぶことができました。



▲子供たちとのDIYワークショップ



▲片側一方通行の国鉄通りに並ぶDIYの作品



▲国鉄通りおさんぽプロジェクトのチラシ



▲訪れた人が交流できる場の創出

市民参加促進への取り組み

伊予市の社会実験では、市民が主体となつて企画や運営、実施を行うために、意思決定を行う実行委員会と企画運営を行う作業部会の2層構造での体制を構築しました。また作業部会では、企画班や広報班、渉外班といったテーマ別のチームを編成し、作業部会のメンバー以外の住民や学生も含めて、幅広いプレイヤーを巻き込んだ動きを誘発する体制を計画しました。また社会実験で使用するベンチや掲示板、プランター等を作成する市民参加型のDIYワークショップを実施しました。このDIYワークショップで作成したものは、地元の製材所の資材を活用しており、また子供でも容易に制作が可能なデザインで設計しました。

ワークショップ当日は暑い時期で、少し大変でしたが、多くの子供たちに手伝ってもらうことができました。学校からぜひ協力したいという話もあり、参加者から大変好評でした。今回作成したプランターなどは今後社会実験を実施していく際にも使いたいと考えているので、大切に保管しています。

普段と違う国鉄通りを歩く

このようにして地域の住民と伊予市との連携によって着々と準備をすすめていき、2019年10月18日〜10月19日に社会実験「国鉄通りおさんぽプロジェクト」を実施しました。当日は、道路を片側一方通行として、安全な歩行者空間を確保した上で、DIYワークショップで作成したベンチやプランターなどを設置しました。また各オープンスペースには屋台やキッチンカーを設置し、交流や休憩など街中で楽しめる空間を作り出しました。

普段の国鉄通りは、日中で1日に30〜40人程度が利用するのですが、このイベント時には2日間で約940人が訪れました。訪れた人の中にはDIYワークショップで自分の子供が作成したのを見るために訪れる家族や、周辺の老人保健施設の方もいました。またこのイベントでは、社会実験のアクティビティ調査を実施しています。この調査では、社会科勉強の意味も込めて地域の中学生達に協力してもらいました。調査によるとこの社会実験によって、



▲普段の灘町ポケットパーク



▲防災イベント時の灘町ポケットパーク



▲かまどベンチ



▲あずまや



▲消火器の使い方を知る子供達

同年4月には、商店街周辺で積極的に活動している自主防災組織と、いよしみなみ地域振興会等が協力して、広場の完成を記念した防災イベントを開催しました。イベントの参加者は、かまどベンチの組み立て方や、あずまやの側面を覆うテントを張り方など災害時の行動を学びました。子供たちは

が見込まれます。またこの広場には、災害時に炊き出しができる「かまどベンチ」やテントを張ることができる「あずまや」が設置されており、災害時には臨時避難場所のような活用が見込まれます。

2019年3月、伊予市は郡中中心拠点地区に「灘町ポケットパーク」という広場を整備しました。この広場は、地域の住民や商店街を訪れた人が憩うことができ場所として整備されました。

災害時に活躍する憩いの場
2019年3月、伊予市は郡中中心拠点地区に「灘町ポケットパーク」という広場を整備しました。この広場は、地域の住民や商店街を訪れた人が憩うことができ場所として整備されました。

イベント時のアクティビティ（会話、飲食、スマホいじり、撮影等）は、普段の20倍も発生しました。地域住民と伊予市の連携によって行われた社会実験が、まさに新しいにぎわいを作り出したのだと考えています。

まちづくりのポイント
今までの地域住民同士のつながりにより、都市再生整備計画の取組である社会実験や防災イベントが成功したと考えられます。住民と市が連携した取組は多くの自治体にとって参考になると考えられます。

2020年3月14日には、南伊予駅が開業しました。伊予市には多くの駅があるので、将来的には、伊予市を訪れた人が駅から商店街周辺を回遊したくなる環境の実現を考えています。また商店街の空き店舗活用や、リノベーション事業にも取り組み、「楽しいまち」を目指し、行政と民間が連携したまちづくりに取り組みます。

人々の集いと憩いをつくり続けていく
実際の消火器の使い方学んできました。また当日はうどんの炊き出しを行い、大いに賑わいました。このようなオープンスペース自体は、災害時の避難場所になるだけでなく、商店街周辺の延焼抑止の効果も見込まれます。



人と自然が共生した豊かな暮らしを追求する

▲雲の上のホテル

高知県梶原町のまちづくり

子々孫々に幸せな暮らしを
つなぐ理想郷を目指して

高知県梶原町は町面積の約9割を森林が占め、標高1455mにもなる雄大な四国カルストに抱かれた自然豊かな山間の町です。昭和38年には豪雪と台風第9号の影響により一時は壊滅状態となり、復旧・復興の中で人口減少が進展してしまいました。

先人が育んできた自然・独自の文化を生かしながら、「幸せな暮らし」を次世代につなぐために様々な取組が行われています。

近年では、世界的な建築家である隈研吾氏が手掛けた梶原産の木材を使用した建築物を見に、多くの人々が梶原町に訪れるようになりました。自然あふれる梶原町の魅力に惹かれた方々が移住・定住するようになり、人口減少にも歯止めがかかってきました。

今回は「地域の魅力を守り、次世代につないでいく取組」について、梶原町役場の立道様、吉岡様、竹倉様、山本様と集落活動センター・四万川推進委員会会長の空岡様にお話しを伺いました。

インタビュー

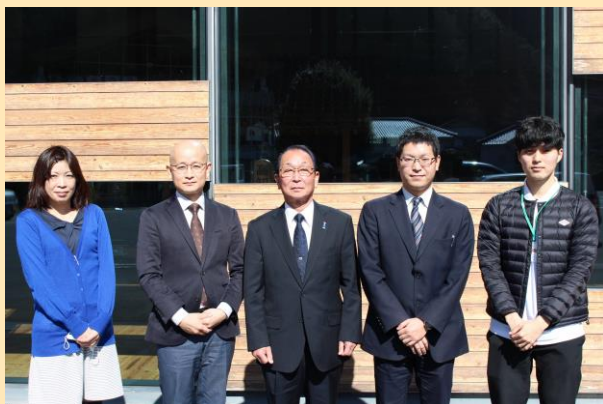
梶原町産業振興課商工観光係
主事 竹倉昌汰さん

梶原町総務課総務危機管理係
主事 山本智也さん

集落活動センター四万川
推進委員会
会長 空岡則明さん

梶原町森林の文化創造推進課
課長 立道斉さん

梶原町まちづくり推進係
係長 吉岡まどかさん





▲しまがわ市場兼観光案内所



▲特産品のみかえり焼きもち

地場産品の販売促進

- ・新たな特産品づくり
- ・農産物をお金に換える仕組み（集出荷体制）

鳥獣被害に強い集落づくり

- ・猟友会の担い手育成
- ・わな猟免許取得の推進



地域を担う組織づくり

- ・安定した燃料供給体制
- ・複合経営の組織づくり（給油所・タクシー・農林業資材・集出荷）



集落活動支援体制づくり



- ・共同作業の支援
- ・地域の祭りごと
- ・地域文化継承の仕組み

集落活動の拠点「四万川交流センター」



交流の田舎づくり

- ・田んぼオーナー制度
- ・グリーンツーリズム
- ・坂本龍馬脱藩の道
- ・自然植物園 花道楽
- ・旧小学校の活用



産地・人づくり



- ・農林業研修生の受入
- ・集落営農の推進
- ・中山間直接支払制度

災害に強い集落づくり



- ・自主防災組織の充実「自分の命は自分で守る」予防意識の普及
- ・ヘリポートの整備



集いの場・健康づくり

- ・見守り活動
- ・いきいきふれあい広場
- ・受診率向上の取り組み（健康文化の屋づくり推進員）
- ・あったかふれあいセンター機能

生活支援体制づくり

- ・高齢者の移動手段の確保
- ・高齢者の買い物支援
- ・配食サービスの取り組み
- ・高齢者の見守り体制



▲集落活動センター四万川の活動内容

小さな拠点ゆすはらづくり

梶原町では、地域住民が主体となつて地域の課題を解決していく組織として6つの集落活動センター（小さな拠点・地域運営組織）を設置しています。

集落活動センター四万川のはじまりも、地域唯一のガソリンスタンドが閉鎖するという問題に直面した事がきっかけでした。地域で話し合い、地域が経営する株式会社四万川を立ち上げ、高知県が推進していた「集落活動センター推進事業補助金」を活用して、複合型燃料供給施設を整備しました。当初からガソリンスタンド事業のみでは経営が困難となることを見込んでいたことから、特産品の開発・販売の事業も展開し、現在では地域住民が自然と集まる小さな拠点となっています。町からの交付金もあり、開所から8年経った現在では、利益が出る状況にまで至っています。また、同地域では自宅葬が主流でしたが、葬儀ができる場所が欲しいという地域からのニーズに対応して、廃園となっていた旧四万

川幼稚園を改修し、総合催事業も行うようになりました。このようにスピード感をもって、地域の課題に対応できている理由としては、「地域を大切に守っていききたい。」と集まったスタッフの存在と、スピード感をもって支援してくれる行政が上手くマッチしたのだと思います。今後も新しい事業に取り組んでいきます。

また、四万川地区では、豪雨・強風時の倒木による停電や豪雪等が発生しやすい地域です。地域の災害の不安に備えて、集落活動センター四万川の電源供給設備やヘリポートの管理も行っており、その機能が地域防災上重要な役割もっています。地域課題を解決する「小さな拠点」の存在が、地域の住み心地を良くし、人と人のつながりを強め、まちの魅力を向上させているのだと思っています。スタッフの中には町外から移住してきた方もいます。集落活動センターの利用を通して、地域に馴染んでいただけるような取組も今後やっていきます。



▲ゆすはら産業担い手育成塾



▲ゆすはら地域おこし協力隊



▲森林セラピーロード



▲隈研吾氏が手掛けたまちの駅「ゆすはら」

町の魅力を創る担い手を育てる

産業の振興発展を目指すため、平成27年度より「ゆすはら産業担い手育成塾」に取り組んでいます。農業・林業・商工業分野それぞれに塾長を配置し、これまで約40名の育成を実施しています。梶原町内の事業者等が行う人材育成及び確保のための取組として、育成期間3年間は補助金を交付し、働きながら技術力を向上できるものとなっています。本事業では、梶原町に住んでいた方がUターンをして、家業の跡継ぎとなったり、移住者を新規採用・育成するなど、地域の産業の担い手を育てるものとなっています。加えて、国外からの観光客が多く訪れる地域であることから、外国語指導助手の方にご協力いただき、英会話による接客の指導を行うなど、地域を支えている働き手の更なる技術向上にも取り組んでいます。今後は、既往の技術向上や新規採用育成から更に踏み込んで、より実践的な塾の形を検討していきます。

豊かな森林を未来につなげる

森の資源が循環する公民協働の生きものに優しい低炭素なまちづくりを掲げ、森づくりを主体としたまちづくりに取り組んでいます。風力発電施設や太陽光発電の推進、木質バイオマス地域循環モデル事業など再生可能エネルギーの利用にも取り組み、環境モデル都市として認定されています。

近年、林業従事者の減少・高齢化が課題となるなかで、地元の製材・建設会社、林業事業者の有志が「令和の森林づくり協議会 ReMORII」を設立しました。同協議会では、「ゆすはら地域おこし協力隊」を雇用し、会員事業所で林業の担い手を育成しています。研修期間は3年間で、今後の5年間の間に20名を育成する計画です。

森林の手入れを行い、森林と共生していくことは、豊かな自然環境を保全し、森林の保水力の維持やCO2の吸収・削減など地球環境にとっても多面的な効果を発揮します。森林の再生が町の持続性を高めるものと考え、引き続き、次世代へより良い環境を引き継ぐ社会の実現に向けて取り組みます。



▲リノベーションした空き家



▲集落活動センターと協力した移住相談フェア



▲梶原町生涯学習交流センター完成イメージ



▲太郎川公園周辺

若い世代に選ばれる魅力

豊かな自然の中での田舎暮らしを求めて、多くの移住相談が来ています。近年では新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、田舎で子育てをしたいという相談も増えています。梶原町では、空き家を綺麗に改修した上で、安く貸し出しており、この6年間で200人以上の移住者を受け入れています。

また、町内の若者で構成される「若者定住対策審議会」の活動があり、若い世代に梶原町の魅力を知っていただく取組も行っています。令和2年度は、梶原高等学校の生徒に「梶原町に何があるか知る町内研修」に参加していただき、町内外から入学した生徒が梶原町の魅力に触れる体験をしました。審議会の取組の中で、地域と触れ合う体験を通じ、町に定住することを決めた高校生もいます。集落活動センターの特産品を販売する「ゆすはらフェア」と移住相談や梶原町を知ってもらうための「暮らそう梶原でフェア」を同時開催、地域と協力し梶原町をPRしています。梶原町に子

どもの入学や就職等で移住したい方のため、受け皿となる住宅を計画的に確保し、今後も選ばれる町を目指していきます。

これからの梶原町

近年では交流人口の拡大を目的に、集落活動センターの中心拠点及び町の観光拠点として、「太郎川公園の再生」を予定しています。地域と合意形成を図りながら、老朽化した「道の駅ゆすはら」の再整備等、公園周辺の再生を進め、梶原町の更なる魅力を発信できるように取り組んでいきます。

また、梶原高等学校の生徒が入居できる「梶原町生涯学習交流センター」がオープンし、町外の入学者が梶原町で生活をしながら魅力に触れる体験をすることで、未来の梶原人を育てていきます。

まちづくりのポイント

梶原町の事例は、「人と自然の共生」に向けて集落活動センター等をはじめとする地域と行政が連携し、町の魅力・住み心地を向上させ、手厚い移住・定住施策により、町内外の方から選ばれる町となっていると考えられます。



長年地域のつながりを創ってきた「みなみ土曜夜市」（愛媛県伊予市）

<表紙写真>

上：愛媛県伊予市の社会実験

右下：高知県梶原町の雲の上のホテル

左下：香川県丸亀市の丸亀城



国土交通省 四国地方整備局
建政部 都市・住宅整備課

令和3（2021）年3月